

## 萬成博教授略歴・主要論文

### — 略 歴 —

- 1925年 3月 米国オレゴン州で生まれる
- 1944年 9月 福岡高等商業学校卒業
- 1947年 9月 九州大学法文学部社会学専攻（文学士）卒業
- 1947年10月 九州大学大学院にて特別研究生（1950年12月まで）
- 1951年 1月 米国ワシントン大学社会科学大学院（1953年 3月まで）
- 1953年 4月 米国チャプマンおよびジョージ・ペーパーダイン大学において英語研究（1953年 8月まで）
- 1954年 2月 米国ミシガン大学社会科学大学院に在学（1954年まで）
- 1967年12月 関西学院大学より文学博士の学位を授与さる
- 1955年10月 関西学院大学文学部嘱託講師
- 1955年11月 関西学院大学文学部専任講師
- 1959年 4月 関西学院大学文学部助教授
- 1960年 4月 関西学院大学社会学部助教授
- 1965年 4月 関西学院大学社会学部教授
- 1968年 4月 関西学院大学大学院修士課程指導教授
- 1972年 4月 関西学院大学社会学部長（1976年 3月まで）
- 1973年 4月 関西学院大学大学院博士課程指導教授
- 1980年 4月 学校法人関西学院評議員および理事（1983年 3月まで）
- 1984年 4月 関西学院大学大学院情報処理研究センター長（1988年 3月まで）
- 1986年 4月 学校法人関西学院評議員および理事（1989年 3月まで）

### — 学会および社会における活動 —

- 1955年 日本社会学会会員（1988年より理事）
- 1956年 関西社会学会会員
- 1960年 アメリカ社会学会会員
- 1964年 経済社会学会会員（1988年より理事）
- 1965年 組織学会会員
- 1965年 国際社会学会会員
- 1969年 日本労務学会会員（1969年より理事）

### — 賞 罰 —

- 1947年 文部省より大学院特別研究生に任命（1950年まで）

- 1958年 アジア文化財団より「人間関係実地調査研究計画」に対する研究助成  
 1960年 アジア文化財団より「日本の指導者研究計画」に対する研究助成  
 1962年 フォード財団・経済発展における労働問題研究資金より「日本の産業指導者研究計画」に対する研究助成  
 1969年 グーゲンハイム記念財団より「近代化と日本の工場組織研究計画」に対する研究助成  
 1970年 文部省特定研究「産業構造の変革と労働問題研究計画」に対する研究助成  
 1974年 関西学院大学より The Japanese Business Leaders (東大出版会, 1974年) に対する出版助成  
 1977年 文部省より「近代化と日本の工場」(東大出版会, 1977年) に対する出版助成  
 1982年 日本学術振興会・日佛科学協力事業による「日佛工場の比較調査研究計画」に対する研究助成  
 1983年 米日財団より The Challenge of Japan's Internationalization (Kwansei Gakuin University & Kodansha International, Ltd. 1983年) に対する出版助成

— 著 書 ・ 学 術 論 文 —

(著 書)

- T. M. ニューカム著「社会心理学」(共訳) 培風館 1956年10月  
 監督者と作業員の人間関係 近代経営社 1958年 5月  
 リチャードソン・ウォーカー共著「経営の発展と人間関係」 誠信書房 1958年11月  
 ビジネス・エリート 中央公論社 1965年 6月  
 (中国語訳出版・監訳者 沙蓮香 訳者 袁方) 中国人民大学出版  
 産業社会学 (杉政孝と共編) 有斐閣 1967年 5月  
 “ (中国語訳・工業社会学・訳者 楊社, 包政韓) 浙江人民出版社 1986年 4月  
 新しい労働者の研究 (編著) 白桃書房 1973年 5月  
 The Japanese Business Leaders 東京大学出版会 1974年12月  
 R. M. Marsh 共著 Princeton Univ. Press 1976年 6月  
 Modernization and the Japanese Factory  
 ロバート・M. マーシュ共著 東京大学出版会 1977年 2月  
 近代化と日本の工場  
 Harumi Befu 共編書 Kwansei Gakuin University & 1983年12月  
 The Challenge of Japan's Internationalization Kodansha International Ltd.  
 安藤文四郎 共監訳 産業能率大学出版部 1984年 2月  
 G. ホーフステッド著「経営文化の国際比較」  
 R. M. Marsh 共著 Laboratoire d'Economie 1988年 6月  
 Des Entreprises Francaises et Japonaises Face a la et Sociologe du Travail  
 Mecatronique  
 Organizational Change in Japanese Factories JAI Press 1988年12月  
 Marc Maurice, Y. Takeoka, T. Inoki 共著

(学術論文)

- 役割理論における G. H. ミードと T. M. ニューカム 人文論究 7 巻 4 号 1956年10月  
 関西学院大学文学部

社会的相互作用説の展開 C. H. クーリー G. H. ミード T. M. ニューカム	ソシオロジー 5 巻 4 号 社会学研究会	1957年 8 月
電器産業従業員の人間関係調査における質問票	社会学第 3 号 関西学院大学 文学部社会学科	1957年10月
モラル調査の手法と実施に際しての留意点	ヒューマン・リレーションズ・シリーズ12号 日本 H. R. 協会	1958年 1 月
A Study of the Social Origins and the Career Patterns of Higher Civil Servants in Japanese Foreign Service	K. G Annual Studies 関西学院大学	1958年 1 月
生産性と人間関係	労務研究11巻 4 号 日本労務研究会	1958年 4 月
松下電器の労務管理	労務研究11巻 7 号 日本労務研究会	1958年 7 月
従業員の仕事における満足と不満	精神衛生第 4 巻 大阪府精神衛生協議会	1958年11月
技術革新と近代経営組織	ヒューマン・リレーションズ・シリーズ18号 日本 H. R. 協会	1959年 2 月
リカート「組織の有効性の測定」(邦訳)	アメリカーナ 米国大使館文化交流局	1959年 3 月
組織の有効性 I	人文論究10巻 1 号 関西学院大学文学部	1959年 8 月
組織の有効性の測定 現代日本の大企業の指導者 (共著)	経営技術 近代経営 ダイヤモンド社	1960年 1 月 1960年 4 月
リカート 経営組織の修正理論とその実際 (邦訳)	H. R. シリーズ、22~25号 日本 H. R. 協会	1960年 5 月
Leaders of Modern Japan (共著)	Economic Development and Cultural Change シカゴ大学	1960年10月
中小企業と人間関係	池内信行編中小企業論 法律文化社	1960年11月
社会階級と社会移動	社会学部紀要創刊号 関西学院大学社会学部	1960年11月
現代日本の指導者 (アベグレン・萬成 共著)	アメリカーナ 米国大使館文化交流局	1961年 5 月
日本の経営者を解剖する	H. R. シリーズ31号 日本 H. R. 協会	1961年 5 月
日本の経営者の社会的性格	社会学評論12巻10号 日本社会学会	1961年 7 月
激動期における経営者の意識構造	経営者会報 日本実業出版社	1961年 7 月
ホワイト・カラーの仕事における満足 (佐原福黄と共同)	社会学部紀要第 3 号 関西学院大学社会学部	1961年 9 月
経営エリート	朝日ジャーナル 朝日新聞社	1962年 2 月
経営者の社会的構成と意識	社会学部紀要第 5 号 関西学院大学社会学部	1962年 7 月
日本の経営とアメリカの人事管理	H. R. シリーズ、41巻 日本 H. R. 協会	1963年 7 月

明治初期の企業家の社会的性格	社会学部紀要第6号 関西学院大学社会学部	1963年3月
Japanese Business Elite, 1880~1960	Mimeographed 関西学院大学社会学部	1963年6月
Education of Japan's Elite Groups, 1880~1960	Mimeographed 関西学院大学社会学部	1963年6月
Education of Japanese Business Elite	Mimeographed 関西学院大学社会学部	1963年7月
日本の近代化とビジネス・エリート	H. R. シリーズ5号 日本H. R. 協会	1963年9月
日本の産業指導者と学歴	中央公論別冊 中央公論社	1963年11月
新しい後継者の育成	中央公論別冊 中央公論社	1964年5月
ビジネス・エリート補充の国際比較	社会学部紀要第9・10号 関西学院大学社会学部	1964年11月
経営首脳部はこうして作られる	中央公論別冊 中央公論社	1965年2月
経営実践に密着した人づくり	ビジネス 東洋経済新報社	1966年1月
ビジネスはこうして人をつくる	中央公論別冊 中央公論社	1966年2月
組織の影響と態度の変化	社会学部紀要第13号 関西学院大学社会学部	1966年4月
工業化と職業移動	社会学部紀要第14号 関西学院大学社会学部	1966年12月
新入社員教育	現代労働問題講座7巻 有斐閣	1967年4月
人間関係論から組織論	産業社会学 有斐閣	1967年5月
経営の構造と機能	産業社会学 有斐閣	1967年5月
産業社会学の体系	産業社会学 有斐閣	1967年5月
日本の経営におけるボトム・アップの実例	近代経営 ダイヤモンド社	1967年10月
酒造りの労働の組織	社会学部紀要第15号 関西学院大学社会学部	1967年12月
経営者生成の社会学的考察	産業能率 大阪能率協会	1968年4月
能力主義の標榜される時代背景と能力開発展開の将来	経営者会報 日本実業出版社	1969年3月
若年労働者定着の条件はあるか	技術と企業 大阪科学技術センター	1969年12月
ベラーの日本近代化論	日本近代化の理解 日本近代化研究会	1970年

経営社会学	新経営学全集 2 巻 ダイヤモンド社	1970年 7 月
日本の現場人の求めるもの	H. R. シリーズ, 86号 日本 H. R. 協会	1970年 7 月
終身雇用制の構造機能分析 (共著)	社会学部紀要第21号 関西学院大学社会学部	1970年11月
日本の産業組織における終身雇用制の再検討 (共著)	社会学評論21巻 4 号 日本社会学会	1971年 3 月
現代工場における合理化と人間問題	社会学部紀要第22号 関西学院大学社会学部	1971年 3 月
Lifetime Commitment in Japan; Roles, Norms and Values	American Journal of Sociology Vol. 76~5 シカゴ大学	1971年 3 月
現代日本の経営者像1960—1970	日本労働協会雑誌149号 日本労働協会	1971年 8 月
日本の産業労働者の定着と移動	日本労働協会雑誌152号 日本労働協会	1971年11月
ブルーカラーにみる個人主義の台頭	プレジデント11月増刊号 ダイヤモンド社	1971年11月
オートメーション工場における労働組織	社会学部紀要第24号 関西学院大学社会学部	1972年 3 月
The Japanese Business Leaders, 1960 and 1970	Labour Management Relations in Asian Countries 日本労働協会	1972年 2 月
A New Look at Lifetime Commitment in Japanese Industry.	Economic Development and Cultural Change Vol. 20-4 シカゴ大学	1972年 7 月
産業指導者論	新経営学全集 7 巻 ダイヤモンド社	1972年 9 月
Pay in a Japanese Factory.	Journal of Industrial Relations, Vol. 12-1 カリフォルニア大学	1973年 2 月
Japanese Workers Responses to Mechanization and Automation.	Human Organization Vol. 32-1 Society for Applied Anthropology	1973年 3 月
日本の社会構造と組織	組織行動の心理学 ダイヤモンド社	1973年 5 月
日本の工場における賃金の社会学的分析 (共著 R. M. マーシュ)	社会学部紀要第27号 関西学院大学社会学部	1973年12月
日本の経営指導者の補充	社会学部紀要第29号 関西学院大学社会学部	1974年12月
The Japanese Factory Revisited. (共著 R. M. マーシュ)	Studies in Comparative International Development Vol. 10-1 ラトガー大学	1975年 4 月
日本の高等教育と経営者の学歴	IDE 民主教育協会	1976年 2 月

日本の経営をめぐる論争の理論的・実証的考察	組織科学10巻1号 丸善	1976年3月
Research and Development Function in a Japanese Firm (共著 R. M. マーシュ)	Studies in Comparative International Development Vol. 10-1 ラトガー大学	1976年6月
Employee Performance in Japanese Firms.	Organizational Effectiveness, edited by Lee Spray (Kent Univ. Press) ケント大学	1976年9月
Organizational Commitment and Turnover; A Prediction Study (共著 R. M. マーシュ)	Administrative Science Quarterly. Vol. 22-1 コーネル大学	1977年3月
技術と組織構造 (共著 R. M. マーシュ)	社会学部紀要第35号 関西学院大学社会学部	1977年12月
技術と組織構造の研究計画 (共著 R. M. マーシュ)	社会学部紀要第36号 関西学院大学社会学部	1978年3月
日本の企業における報酬体系の実証的考察 (共著 R. M. マーシュ)	日本の労働管理の新展望 日本労務学会	1978年5月
組織の国際比較—第9回国際社会学会に参加して—	月刊リクルート リクルート社	1978年11月
日本の工業組織モデルの再検討	社会学部紀要第38号 関西学院大学社会学部	1979年2月
タルコット・パーソンズ著 組織理論へのアプローチ (邦訳)	組織科学13巻1号 丸善	1979年3月
組織の国際比較の新展開	組織科学13巻3号 丸善	1979年12月
G. ホーフステッド (邦訳) 組織に関連する価値体系：40か国比較調査	組織科学13巻3号 丸善	1979年12月
B. クス他 (邦訳) 中央集権的計画と経済の後進性： イギリス・日本・スウェーデンの工場の比較	組織科学13巻3号 丸善	1979年12月
The Japanese Factory Reconsidered	Rice University Studies, Vol. 66 No. 1 ライス大学	1980年1月
「日本の経営」の争点について	労働と経営 Vol. 18 日本労働協会	1980年6月
日本の工場の組織構造—技術決定理論の検証 (共著 R. M. マーシュ)	組織科学 Vol. 14-4 丸善	1980年12月
Technology Implications Theory : A Japanese Test	Organizational Studies Vol. 1-2, Walter de Gruyter Berlin	1980年
Divergence and Convergence in Industrial Organizations The Japanese Case (共著 R. M. マーシュ)	Managemet Under Differing Value Systems, Walter de Gruyter. Berlin	1981年
Technology and Size as Determinants of the Organizational Structure of Japanese Factoribes	Administrative Scince Quarterly Vol. 26-1 コーネル大学	1981年3月

- |   |  |          |
|---|--|----------|
| An Examination of the Determinants of Organizational Structure (共著 C. K. Hsu, R. M. マーシュ)                           | Americal Journal of Sociology Vol. 88-5<br>シカゴ大学                                     | 1983年 3月 |
| 国際労使関係協会第6回世界会議に出席して  | 日本労働雑誌協会 No. 291<br>日本労働協会   | 1983年 7月 |
| The Internationalization of Management in Japanese Multinationals (共著 R. M. マーシュ)                                   | The Challenge of Japan's Internationalization<br>関西学院大学および講談社インターナショナル               | 1983年    |
| The Relative Influence of Technology and Size on the Organizational Structure of Japanese Factories (共著 R. M. マーシュ) | Work, Organization & Society<br>Greenwood Press                                      | 1984年    |
| 日本の国際化企業の組織構造 (共著 R. M. マーシュ)   | 組織科学 Vol. 18-4<br>丸 善  | 1985年 1月 |
| 中国における「社会学の応用に関する国際会議」に出席して   | 社会学評論 Vol. 37-1<br>日本社会学会  | 1986年 6月 |
| 工業社会学在日本管理的応用 (中国語論文)   | 社会学在現代社会経済発展中的応用<br>中山大学出版会  | 1987年12月 |
| The changing Industrial Relations Scene in Japan and its Impact on Managenial Behavior (共著 R. M. マーシュ)              | Management under Differing-Labour Market and Employment Systems<br>Walter de Gruyter | 1988年    |
| Organizational Change and Stability in Japanese Factories, 1976-1983 (共著 R. M. マーシュ)                                | Capitalism in Contaosting Cultures<br>Hong Kong<br>University Berlin                 | 1988年    |
| 多国籍企業の文化的環境   | 経営行動 Vol. 3-3<br>経営行動研究所   | 1988年 9月 |
| The Sige Imperative? Longtudinal Tests  | Organizational Studies<br>Vol. 10-1<br>Walter de Gruyter                             | 1989年    |
| 日本とフランスの企業組織の比較   | 学士会会報第786号<br>学士会  | 1990年 1月 |
| 中国における組織改革について  | 神鋼ヒューマン・クリエト<br>1990年冬季号   | 1990年 2月 |
| (書 評)   |  |          |
| 「富永健一郎編著・経営と会社」   | 組織科学 Vol. 5 No. 4<br>丸 善   | 1972年 3月 |
| 間 宏著「イギリス社会と労使関係」   | 社会学評論27巻 3号<br>日本社会学会  | 1977年 2月 |
| Industrial Organization in Japan by R. E. Caves and M. Uekusa   | Admistrative Science Quartery Vol. 23-4<br>コーネル大学                                    | 1978年12月 |
| The Japanese Company by Redney Clark  | Japan Quarterly Vol. 26-4<br>朝日新聞社   | 1979年10月 |
| 尾高邦雄著『産業社会学講義』  | 社会学評論 Vol. 32-4<br>日本社会学会  | 1982年 3月 |
| 間 宏著「経営社会学」   | 組織科学, Vol. 23-3<br>白桃書房  | 1990年 2月 |